

新	旧
<p style="text-align: center;">地 域 再 生 計 画</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4. 地域再生計画の目標 (略)</p> <p>例えば、汚水処理人口普及率は<u>平成19年度末現在62.3%</u>で、全国平均の<u>83.7%</u>を大きく下回っている状況にあり、未普及の地域が多く残されていることから、本交付金事業の活用により、平成21年度までに汚水処理人口普及率を<u>63.4%</u>まで引き上げることを目標とする。公共下水道事業の積極的な整備として新たに特定環境保全公共下水道事業を旧蒲江町の中心市街地である蒲江処理区において推進し、合わせて集合処理の整備が当面見込めない地域においては浄化槽の早急な整備を図ることとする。また、ごみゼロおおい「下水道探検隊」等の実施による普及啓発にも、より一層の努力を重ねることにより、水辺環境の保全、自然と調和した衛生的な居住環境の中で市民の健康を守り、ゆとりと潤いのある地域の再生を目指していく。</p> <p>なお特定環境保全公共下水道事業は、<u>事業変更認可を平成20年9月16日付け公生第802号</u>により大分県知事から受けている。</p> <p>(目標1) 汚水処理施設の整備の促進 (汚水処理人口普及率を <u>63.4%</u>に向上)</p> <p>5. 目標を達成するために行う事業</p> <p>5-1 (略)</p> <p>5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業</p>	<p style="text-align: center;">地 域 再 生 計 画</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4. 地域再生計画の目標 (略)</p> <p>例えば、汚水処理人口普及率は<u>平成18年度末現在61.0%</u>で、全国平均の<u>82.4%</u>を大きく下回っている状況にあり、未普及の地域が多く残されていることから、本交付金事業の活用により、平成21年度までに汚水処理人口普及率を<u>62.5%</u>まで引き上げることを目標とする。公共下水道事業の積極的な整備として新たに特定環境保全公共下水道事業を旧蒲江町の中心市街地である蒲江処理区において推進し、合わせて集合処理の整備が当面見込めない地域においては浄化槽の早急な整備を図ることとする。また、ごみゼロおおい「下水道探検隊」等の実施による普及啓発にも、より一層の努力を重ねることにより、水辺環境の保全、自然と調和した衛生的な居住環境の中で市民の健康を守り、ゆとりと潤いのある地域の再生を目指していく。</p> <p>なお特定環境保全公共下水道事業は、<u>事業認可を平成19年10月30日付け公生第989号</u>により大分県知事から受けている。</p> <p>(目標1) 汚水処理施設の整備の促進 (汚水処理人口普及率を <u>62.5%</u>に向上)</p> <p>5. 目標を達成するために行う事業</p> <p>5-1 (略)</p> <p>5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業</p>

[整備量]

- ・ 特定環境保全公共下水道事業

計画人口 1,000人
 幹線管渠 L = 2,450m
 管径 ϕ 100~300

- ・ 浄化槽

計画人口 2,170人
 1,085基

[事業費]

- ・ 特定環境保全公共下水道 事業費 414,000千円
 (うち、交付金 207,000千円)
- ・ 浄化槽 (個人設置型) 事業費 344,177千円
 (うち、交付金 114,725千円)
- ・ 浄化槽 (市町村設置型) 事業費 122,769千円
 (うち、交付金 40,921千円)
- 合計 事業費 880,946千円
 (うち、交付金 362,646千円)

5-3 (略)

6~8 (略)

[整備量]

- ・ 特定環境保全公共下水道事業

計画人口 810人
 幹線管渠 L = 1,350m
 管径 ϕ 200~300

- ・ 浄化槽

計画人口 2,170人
 1,085基

[事業費]

- ・ 特定環境保全公共下水道 事業費 264,000千円
 (うち、交付金 132,000千円)
- ・ 浄化槽 (個人設置型) 事業費 344,177千円
 (うち、交付金 114,725千円)
- ・ 浄化槽 (市町村設置型) 事業費 122,769千円
 (うち、交付金 40,921千円)
- 合計 事業費 730,946千円
 (うち、交付金 287,646千円)

5-3 (略)

6~8 (略)